



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部正一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木宗治 TEL (06)6581-1183
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	68,050 (23.2)	4,123 (25.1)	4,665 (24.1)	2,671 (18.8)
18年9月中間期	55,237 (8.2)	3,296 (20.2)	3,758 (23.5)	2,249 (22.7)
19年3月期	121,587	7,366	8,157	5,209

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	13 74	13 67
18年9月中間期	11 75	11 43
19年3月期	27 12	26 51

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 89百万円 18年9月中間期 79百万円
 19年3月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	276,524	147,665	51.9	737 83
18年9月中間期	256,025	142,092	54.1	717 88
19年3月期	279,156	148,372	51.8	753 21

(参考) 自己資本 19年9月中間期 143,472百万円 18年9月中間期 138,526百万円
 19年3月期 144,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,610	6,630	867	12,287
18年9月中間期	2,506	10,003	8,987	10,382
19年3月期	7,731	24,437	21,598	13,977

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	5 00	10 00
20年3月期	5 00		10 00
20年3月期(予想)		5 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	136,000 (11.9)	8,300 (12.7)	9,000 (10.3)	5,300 (1.7)	27 25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 以外の変更 有

当中間期から中間連結損益計算書の営業収益及び営業原価の区分を記載し、前年中間期も同区分により表示している。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	195,936,231株	18年9月中間期	193,305,760株
	19年3月期	193,563,270株		
期末自己株式数	19年9月中間期	1,484,245株	18年9月中間期	339,670株
	19年3月期	1,667,091株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,918	(5.0)	2,781	(4.3)	3,357	(11.0)	2,290	(23.3)
18年9月中間期	39,940	(7.2)	2,665	(28.1)	3,024	(27.7)	1,858	(15.5)
19年3月期	80,820		5,498		6,350		3,630	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	11 78
18年9月中間期	9 71
19年3月期	18 90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	243,200	136,010	55.9	699 26
18年9月中間期	225,335	133,623	59.3	692 44
19年3月期	248,097	138,069	55.6	719 30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 135,978百万円 18年9月中間期 133,623百万円
 19年3月期 138,036百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	84,000	(3.9)	5,700	(3.7)	6,500	(2.4)	4,500	(24.0)	23 14

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、連結・個別とも平成19年8月10日公表数値から修正しております。詳細につきましては、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかながら拡大基調を維持しました。

この間、倉庫・港運等物流業界は、輸出貨物、輸入貨物ともに引き続き堅調な荷動きを続けるとともに、貨物保管残高は復調の兆しが見られるようになりました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルを中心に空室率は低水準で推移し、賃貸料相場は上昇しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、昨年9月に子会社化した遠州トラック株式会社との連携を深め、営業活動の一層の強化を図りました。物流事業では本年4月、千葉県浦安市に大型の配送センターを開設し、8月には横浜港の南本牧埠頭に新倉庫を稼働させ、また、同じく8月に、埼玉県羽生市にトランクルーム施設を増設いたしました。さらに、海外では、前期末にシンガポールの物流会社を子会社化するなど、業務の拡大を図ってまいりました。一方、不動産事業では、既存ビルの賃料改定に努めたほか、本年1月に竣工した大阪市西区の賃貸マンション等が当中間期を通じて業績に寄与いたしました。

この結果、当中間期の連結業績は、物流事業及び不動産事業とも堅調に推移し、また、遠州トラック株式会社の子会社化も寄与したため、営業収益は680億50百万円と前年中間期比23.2%の増収となりました。また、営業利益は41億23百万円と同25.1%の増益となり、経常利益は46億65百万円と同24.1%の増益、中間純利益も26億71百万円と同18.8%の増益となりました。

なお、当社単体では、営業収益は419億18百万円（前年中間期比5.0%増）、営業利益は27億81百万円（同4.3%増）、経常利益は33億57百万円（同11.0%増）、中間純利益は22億90百万円（同23.3%増）となりました。

< 事業の種類別セグメントの概況 >

（物流事業）

倉庫業は、遠州トラック株式会社の子会社化が寄与したほか、新規施設の稼働及び書類保管の増加等もあり、収益は101億40百万円と、前年中間期を47.3%上回りました。港湾運送業は、一般荷捌は輸入貨物の取扱減少により前年中間期を下回りましたが、コンテナ荷捌はアジア航路のほか北米航路の取扱いが増加したため、収益は184億69百万円と、前年中間期を1.6%上回りました。国際輸送業は、シンガポールの物流会社の子会社化が寄与する一方、既存の海外子会社が概ね好調に推移し、また、日中間一貫輸送の取扱いも引き続き堅調となり、収益は157億4百万円と、前年中間期を16.1%上回りました。陸上運送業ほか収益は、主として遠州トラック株式会社の子会社化が寄与して、収益は187億73百万円と、前年中間期を55.9%上回りました。

以上の結果、物流事業全体では、営業収益は630億87百万円と、前年中間期に比べ24.6%の増収となり、また、営業利益は31億90百万円と同36.5%の増益となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、新規物件の稼働、また、市況の好転を背景とした賃貸料の増収等により、営業収益は51億57百万円と前年中間期に比べ8.0%の増収となり、また、営業利益は28億43百万円と、同8.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	前年中間期 (平18.4.1~平18.9.30)	当中間期 (平19.4.1~平19.9.30)	前年中間期比増減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 事 業	50,640	63,087	12,447	24.6
(倉 庫 業)	(6,885)	(10,140)	(3,254)	(47.3)
(港 湾 運 送 業)	(18,183)	(18,469)	(285)	(1.6)
(国 際 輸 送 業)	(13,526)	(15,704)	(2,178)	(16.1)
(陸上運送業ほか)	(12,045)	(18,773)	(6,728)	(55.9)
不 動 産 事 業	4,773	5,157	384	8.0
(不 動 産 事 業)	(4,773)	(5,157)	(384)	(8.0)
計	55,414	68,245	12,831	23.2
セグメント間内部営業収益	176	194	18	10.8
営 業 収 益	55,237	68,050	12,812	23.2

<所在地別セグメントの概況>

(日本)

国内では、遠州トラック株式会社の子会社化等により、営業収益は616億73百万円(前年中間比22.1%増)、営業利益は56億10百万円(前年中間期比19.4%増)となりました。

(その他の地域)

その他の地域では、アジア等の取扱好調に加え、前期末に子会社化した海外現地法人の寄与もあり、営業収益は91億75百万円(前年中間期比24.4%増)、営業利益は4億24百万円(前年中間期比67.6%増)となりました。

通期の見通し

今後の経済動向につきましては、国内景気は民間需要に支えられた回復傾向が続くと予想されておりますが、米国経済の動向や原油価格の高止まり等、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業による物流効率化の推進により、物流業者に求められるサービスはますます高度化、多様化するとともに、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界においても、オフィスビルの賃貸料相場は引き続き上昇が見込まれますが、物件や立地による格差は顕著になってきております。

このような情勢のもとで、当社グループの通期の業績は、物流事業においては、新規稼働施設の寄与に加え、本年12月には静岡県掛川市で新倉庫を稼働し、遠州トラック株式会社が同施設で保管・配送業務を開始する予定もあり、倉庫・港湾運送・国際輸送の各分野とも、引き続き堅調に推移することが見込まれる一方、不動産事業においても、新規施設の稼働が寄与することから、営業収益1,360億円(前期比11.9%増)、営業利益83億円(前期比12.7%増)、経常利益90億円(前期比10.3%増)、当期純利益53億円(前期比1.7%増)を予想しております。また、当社単独の通期業績としましては、営業収益840億円(前期比3.9%増)、営業利益57億円(前期比3.7%増)、経常利益65億円(前期比2.4%増)、当期純利益45億円(前期比24.0%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、平成19年8月10日公表数値に比べ、連結では、営業収益を10億円、受取配当金の増加等により経常利益を2億円それぞれ増額し、個別では、新規稼働施設の経費の増加、また、受取配当金の増加等により、営業利益を4億円、経常利益を1億円それぞれ減額しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の財政状態につきましては、資産合計は、新規物件稼働に伴う「建物及び構築物」の増加がありましたが、株式相場下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期比0.9%減の

2,765億24百万円となりました。また、負債合計は、「長期借入金」の増加がありましたが、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期比1.5%減の1,288億58百万円となり、純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の減少等により前期末比0.5%減の1,476億65百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により36億10百万円の収入となり、前年中間期（25億6百万円の収入）と比べ11億3百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により66億30百万円の支出となり、前年中間期（100億3百万円の支出）と比べ33億72百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の借入等により8億67百万円の収入となり、前年中間期（89億87百万円の収入）と比べ81億19百万円の収入減となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた18億55百万円の減少となり、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高にこの減少及び連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額を加えた122億87百万円となりました。

通期の見通し

通期のキャッシュ・フローは、大阪市住之江区の新倉庫建設等の設備投資に係る支出が、税金等調整前当期純利益や減価償却による内部留保資金及び新規借入等による収入を上回ることが見込まれるため、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高を下回ると予想しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率	46.3 %	56.7 %	59.5 %	51.8 %	51.9 %
時価ベースの自己資本比率	33.7 %	60.4 %	76.0 %	64.1 %	51.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2 倍	2.5 倍	4.9 倍	7.2 倍	7.8 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5 倍	35.9 倍	30.5 倍	23.5 倍	10.7 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5．キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

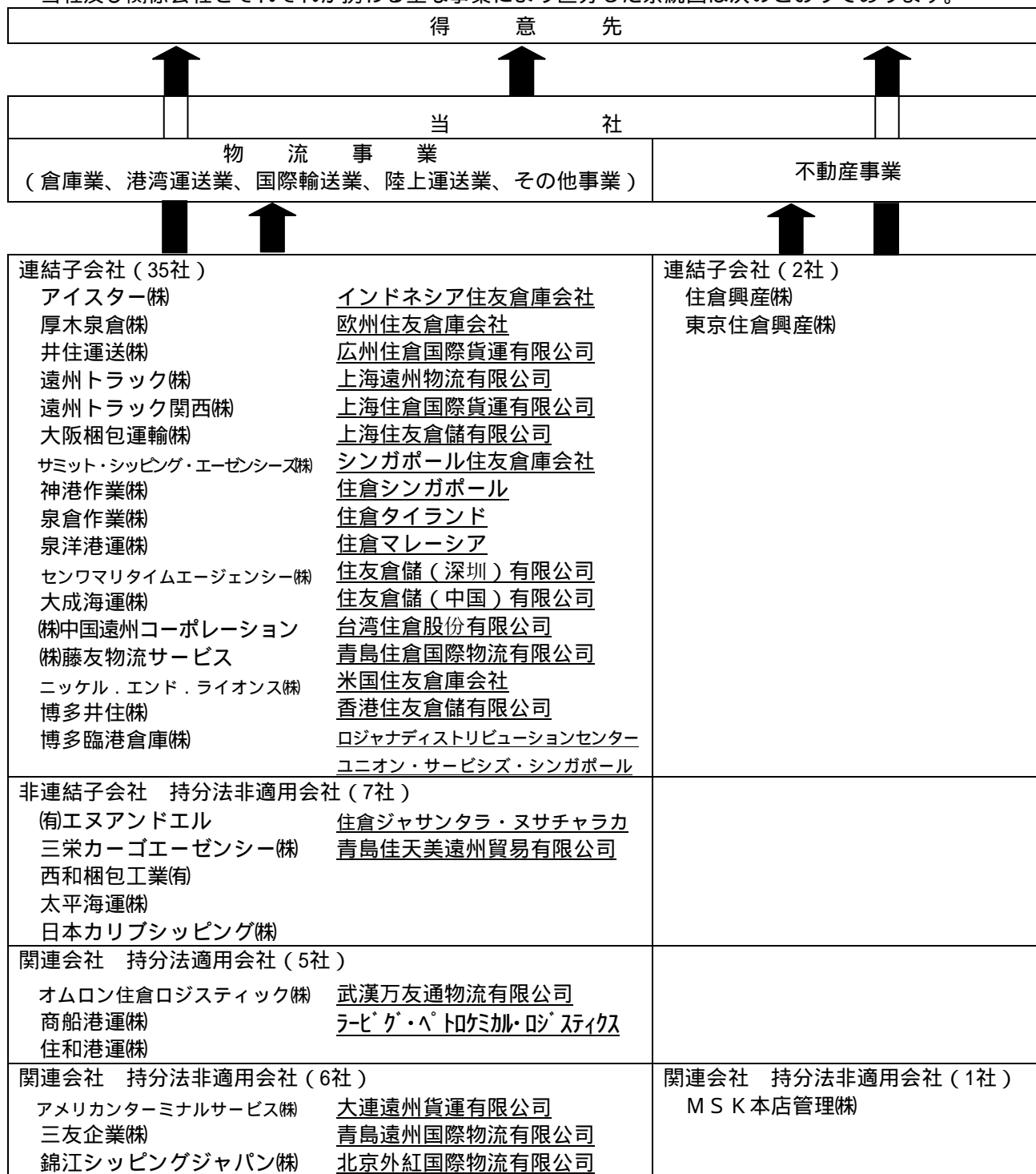
当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)を維持することを目標としております。このような方針のもと、当中間期につきましては、中間配当金は前年中間期と同じく1株につき5円とし、12月7日からお支払いすることといたしました。

また、内部留保につきましては、企業価値向上を図るための設備投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社12社で構成されており(平成19年9月30日現在)、倉庫業等の物流事業と事務所、土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 下線は在外の会社(25社)である。

- 平成19年4月にオムロン(株)との合併契約の締結により、同社の物流子会社であるオムロンロジスティッククリエイティブ(以下「OLC」)の株式を取得し、OLCは当社の関連会社となった。また、同時に、OLCはオムロン住友ロジスティック(株)に社名を変更した。
- 平成19年4月に(株)中国遠州コーポレーションが国際輸送業を事業内容とする青島佳天美遠州貿易有限公司を設立し、同社は当社の子会社となった。
- 平成19年8月に国際輸送業を事業内容とするラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクスを設立した。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、自社所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の経済動向につきましては、国内景気は民間需要に支えられた回復傾向が続くと予想されておりますが、米国経済の動向や原油価格の高止まり等、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業による物流効率化の推進により、物流業者に求められるサービスはますます高度化、多様化するとともに、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界においても、オフィスビルの賃貸料相場は引き続き上昇が見込まれますが、物件や立地による格差は顕著になってきております。

このような情勢のもとで、物流事業におきましては、情報システムの一層の高度化を推進し、サービスの向上を図ってまいります。国内では、配送センター業務とアーカイブ事業の充実を図ります。また、海外では中国・東南アジア、中近東等の事業をさらに拡大し、国際輸送業務の強化に注力してまいります。不動産事業におきましては、大阪・道頓堀土地の再開発推進等、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開してまいります。

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画を達成することにより、企業価値の向上と株主の皆様への成果還元を努めてまいります。

計画に定めた数値目標は次のとおりです。

	平成20年度 (計画3年目)	平成22年度 (計画最終年度)
連結営業収益	1,180億円	1,300億円
連結営業利益	80億円	110億円
R O E	5.3%	6.2%

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末比増減 金 額	前年中間期末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	14,824		13,221		1,602	11,660	
2 受取手形及び営業未収金	18,255		18,905		649	17,943	
3 有価証券	59		59		0	59	
4 棚卸不動産	378		321		57	391	
5 繰延税金資産	1,011		1,011		0	915	
6 その他	3,188		4,400		1,211	4,206	
7 貸倒引当金	114		106		8	162	
流動資産合計	37,604	13.5	37,813	13.7	209	35,014	13.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	62,830		64,981		2,150	61,701	
(2) 機械装置及び運搬具	3,375		3,611		236	3,650	
(3) 器具及び備品	721		705		16	688	
(4) 土地	44,427		45,963		1,535	40,547	
(5) 建設仮勘定	4,117		3,887		229	3,866	
有形固定資産合計	115,472	41.4	119,149	43.1	3,676	110,453	43.1
2 無形固定資産							
(1) のれん	3,071		2,909		161	2,535	
(2) 借地権	3,476		3,514		38	2,866	
(3) ソフトウェア	325		352		27	326	
(4) その他	1,501		1,860		359	1,112	
無形固定資産合計	8,374	3.0	8,637	3.1	262	6,840	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	111,014		103,895		7,119	97,220	
(2) 長期貸付金	400		347		53	420	
(3) 繰延税金資産	225		155		70	174	
(4) その他	6,292		6,795		502	6,158	
(5) 貸倒引当金	227		269		41	257	
投資その他の資産合計	117,704	42.1	110,923	40.1	6,781	103,716	40.5
固定資産合計	241,552	86.5	238,710	86.3	2,842	221,011	86.3
資産合計	279,156	100.0	276,524	100.0	2,632	256,025	100.0

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末比増減	前年中間期末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	金 額
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び営業未払金	10,318		10,236		82	10,048	
2 短期借入金	32,008		31,347		661	19,649	
3 未払法人税等	2,436		2,022		414	1,838	
4 賞与引当金	1,528		1,580		51	1,594	
5 役員賞与引当金	9		-		9	5	
6 その他	4,983		6,201		1,217	6,651	
流動負債合計	51,284	18.3	51,387	18.6	102	39,788	15.5
固定負債							
1 新株予約権付社債	1,649		450		1,199	1,769	
2 長期借入金	22,011		24,594		2,583	19,404	
3 退職給付引当金	3,688		3,373		315	3,794	
4 役員退職慰労引当金	198		69		128	130	
5 長期預り金	14,137		14,208		71	14,762	
6 繰延税金負債	36,947		33,855		3,092	33,401	
7 その他	868		920		51	881	
固定負債合計	79,499	28.5	77,471	28.0	2,028	74,144	29.0
負債合計	130,784	46.8	128,858	46.6	1,926	113,932	44.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	21,270	7.6	21,822	7.9	552	21,210	8.3
2 資本剰余金	18,710	6.7	19,179	7.0	469	18,650	7.3
3 利益剰余金	58,862	21.1	60,593	21.9	1,731	56,866	22.2
4 自己株式	1,466	0.5	1,303	0.5	162	145	0.1
株主資本合計	97,376	34.9	100,292	36.3	2,915	96,582	37.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	47,009	16.8	42,508	15.4	4,500	42,137	16.5
2 繰延ヘッジ損益	5	0.0	20	0.0	14	-	-
3 為替換算調整勘定	146	0.1	650	0.2	504	193	0.1
評価・換算差額等合計	47,161	16.9	43,179	15.6	3,982	41,944	16.4
新株予約権	32	0.0	32	0.0	-	-	-
少数株主持分	3,801	1.4	4,160	1.5	359	3,566	1.4
純資産合計	148,372	53.2	147,665	53.4	706	142,092	55.5
負債純資産合計	279,156	100.0	276,524	100.0	2,632	256,025	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)		前年中間期 比増減	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%		金 額	金 額
営業収益							
1 倉庫業収益	6,885		10,140		3,254	16,639	
2 港湾運送業収益	18,183		18,469		285	37,452	
3 国際輸送業収益	13,526		15,704		2,178	28,761	
4 陸上運送業収益	7,658		13,970		6,311	21,301	
5 不動産賃貸業収益	6,269		7,094		824	12,608	
6 その他	2,714		2,671		43	4,822	
営業収益合計	55,237	100.0	68,050	100.0	12,812	121,587	100.0
営業原価							
1 作業諸費	34,696		40,999		6,302	75,215	
2 賃借料	2,360		3,685		1,324	5,417	
3 租税公課	843		1,050		206	1,843	
4 減価償却費	2,296		2,678		382	4,998	
5 給与	6,034		8,064		2,029	13,943	
6 その他	2,380		3,883		1,502	6,073	
営業原価合計	48,611	88.0	60,360	88.7	11,749	107,493	88.4
営業総利益	6,626	12.0	7,689	11.3	1,063	14,094	11.6
販売費及び一般管理費	3,330	6.0	3,566	5.2	236	6,727	5.5
営業利益	3,296	6.0	4,123	6.1	826	7,366	6.1
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	597		717		120	1,092	
2 持分法による投資利益	79		89		10	168	
3 その他	210		238		28	337	
営業外収益合計	887	1.6	1,045	1.5	158	1,598	1.3
営業外費用							
1 支払利息	152		351		199	437	
2 その他	272		152		120	370	
営業外費用合計	424	0.8	503	0.7	78	807	0.7
経常利益	3,758	6.8	4,665	6.9	906	8,157	6.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益	-		855		855	1,614	
2 固定資産売却益	-		-		-	20	
特別利益合計	-	-	855	1.2	855	1,634	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損	-		38		38	175	
2 投資有価証券評価損	-		43		43	147	
3 貸倒引当金繰入額	-		45		45	-	
4 損害補償費用	-		409		409	-	
5 厚生年金基金解散損	-		206		206	-	
6 訴訟関連費用	-		-		-	115	
特別損失合計	-	-	743	1.1	743	438	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	3,758	6.8	4,777	7.0	1,018	9,353	7.7
法人税、住民税及び事業税	1,599	2.9	1,805	2.7	205	4,074	3.3
法人税等調整額	151	0.3	75	0.1	227	130	0.1
少数株主利益	61	0.1	225	0.3	163	200	0.2
中間(当期)純利益	2,249	4.1	2,671	3.9	421	5,209	4.3

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,784	18,224	55,613	129	94,493
当中間期中の変動額					
社債の転換による新株の発行	425	425			850
剰余金の配当（注）			955		955
役員賞与（注）			40		40
中間純利益			2,249		2,249
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	425	426	1,253	15	2,089
平成18年9月30日残高	21,210	18,650	56,866	145	96,582

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	45,648	230	45,418	1,129	141,041
当中間期中の変動額					
社債の転換による新株の発行					850
剰余金の配当（注）					955
役員賞与（注）					40
中間純利益					2,249
自己株式の取得					16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	3,510	36	3,474	2,436	1,037
当中間期中の変動額合計	3,510	36	3,474	2,436	1,051
平成18年9月30日残高	42,137	193	41,944	3,566	142,092

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	1,466	97,376
当中間期中の変動額					
社債の転換による新株の発行	552	552			1,105
従業員福利奨励基金			1		1
連結子会社の増加に伴う増加			20		20
剰余金の配当			959		959
中間純利益			2,671		2,671
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		83		178	94
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	552	469	1,731	162	2,915
平成19年9月30日残高	21,822	19,179	60,593	1,303	100,292

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372
当中間期中の変動額							
社債の転換による新株の発行							1,105
従業員福利奨励基金							1
連結子会社の増加に伴う増加							20
剰余金の配当							959
中間純利益							2,671
自己株式の取得							16
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	4,500	14	504	3,982		359	3,622
当中間期中の変動額合計	4,500	14	504	3,982	-	359	706
平成19年9月30日残高	42,508	20	650	43,179	32	4,160	147,665

前期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,784	18,224	55,613	129	94,493
当期中の変動額					
社債の転換による新株の発行	485	485			970
剰余金の配当(注)			955		955
剰余金の配当			964		964
役員賞与(注)			40		40
当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				1,337	1,337
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	485	486	3,248	1,336	2,883
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	1,466	97,376

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	45,648	-	230	45,418	-	1,129	141,041
当期中の変動額							
社債の転換による新株の発行							970
剰余金の配当(注)							955
剰余金の配当							964
役員賞与(注)							40
当期純利益							5,209
自己株式の取得							1,337
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,360	5	376	1,743	32	2,671	4,447
当期中の変動額合計	1,360	5	376	1,743	32	2,671	7,331
平成19年3月31日残高	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 百万円）

区 分	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	3,758	4,777	9,353
減価償却費	2,371	2,770	5,164
のれん償却額	-	161	150
貸倒引当金の増減額	48	34	126
退職給付引当金の減少額	65	315	172
役員退職慰労引当金の増減額	10	128	57
賞与引当金の増加額	68	51	0
受取利息及び受取配当金	597	717	1,092
支払利息	152	351	437
持分法による投資利益	79	89	168
有形固定資産売却益	-	-	20
有形固定資産除却損	-	14	174
投資有価証券売却益	-	855	1,614
投資有価証券評価損	-	43	147
売上債権の増加額	62	461	16
仕入債務の減少額	1,014	198	852
預り金の増減額	5	429	968
支払手数料	106	-	126
その他	668	471	409
小 計	3,915	5,396	10,989
利息及び配当金の受取額	598	723	1,131
利息の支払額	80	338	329
法人税等の支払額	1,926	2,171	4,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506	3,610	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	788	124	1,011
定期預金の払戻による収入	394	40	1,086
有形固定資産の取得による支出	3,119	5,682	12,214
有形固定資産の売却による収入	16	49	326
無形固定資産の取得による支出	342	460	1,401
投資有価証券の取得による支出	719	678	7,813
投資有価証券の売却による収入	-	766	2,985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,474	-	6,404
貸付による支出	28	32	70
貸付金の回収による収入	24	31	153
その他	34	540	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,003	6,630	24,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	7,898	2,077	21,764
短期借入金の返済による支出	9,105	2,072	11,204
長期借入による収入	12,100	3,600	17,161
長期借入金の返済による支出	810	1,700	2,696
自己株式の取得による支出	14	16	1,336
配当金の支払額	955	960	1,920
少数株主への配当金の支払額	18	59	43
手数料の支払額	106	-	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,987	867	21,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	297	203
現金及び現金同等物の増減額	1,500	1,855	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	13,977	8,881
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	165	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	10,382	12,287	13,977

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は37社であり、非連結子会社は7社である。

上海遠州物流有限公司については重要性が増したことにより、当中間期から連結の範囲に含めている。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

なお、連結子会社及び非連結子会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社12社のうち5社に対する投資について持分法を適用している。

平成19年4月に関連会社となったオムロン住倉ロジスティック㈱及び平成19年8月に設立したラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクスについては、当中間期から持分法の適用範囲に含めている。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用の関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。アイスター㈱の中間決算日は8月末日、在外連結子会社の中間決算日は6月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

仕掛不動産 個別法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ92百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前年中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
預金	225百万円	255百万円	225百万円
有形固定資産	4,337百万円	10,917百万円	4,155百万円
借地権	350百万円	350百万円	350百万円
投資有価証券	9,306百万円	3,160百万円	9,039百万円
その他(投資その他の資産)	17百万円	17百万円	17百万円
計	14,237百万円	14,700百万円	13,788百万円
(2) 担保に係る債務			
短期借入金	8,601百万円	8,336百万円	8,383百万円
長期借入金	4,536百万円	4,077百万円	4,168百万円
計	13,137百万円	12,414百万円	12,551百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	105,327百万円	110,165百万円	107,480百万円
3. 保証債務等			
(1) 債務保証	3,805百万円	3,352百万円	3,509百万円
(2) 受取手形割引高	25百万円	57百万円	54百万円
受取手形裏書譲渡高	654百万円	482百万円	664百万円
4. 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前年中間期末日、当中間期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	120百万円	136百万円	198百万円
支払手形	24百万円	24百万円	9百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（株）

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	191,479,582	1,826,178	-	193,305,760
自己株式 普通株式	321,698	19,778	1,806	339,670

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。
普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取請求、買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

	株式の 種 類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

	株式の 種 類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通 株式	964	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（株）

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	193,563,270	2,372,961	-	195,936,231
自己株式 普通株式	1,667,091	19,496	202,342	1,484,245

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。
普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求、減少は転換社債型新株予約権付社債
の転換に伴う充当200,000株及び買増請求による売渡2,342株によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間期末残高 （百万円）
			前期末	当中間期 増加	当中間期 減少	当中間期末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	32

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

	株式の 種 類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	959	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

	株式の 種 類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	972	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	191,479,582	2,083,688	-	193,563,270
自己株式 普通株式	321,698	1,347,306	1,913	1,667,091

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。
普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得1,300,000株及び単元未満株式の買取請求による取得47,306株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	964	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通 株式	959	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	11,660百万円	13,221百万円	14,824百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,336百万円	993百万円	906百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	59百万円	59百万円
現金及び現金同等物	10,382百万円	12,287百万円	13,977百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	50,639	4,598	55,237	-	55,237
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	174	176	(176)	-
計	50,640	4,773	55,414	(176)	55,237
営業費用	48,302	2,160	50,463	1,477	51,941
営業利益	2,337	2,612	4,950	(1,653)	3,296

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	63,086	4,964	68,050	-	68,050
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	193	194	(194)	-
計	63,087	5,157	68,245	(194)	68,050
営業費用	59,896	2,314	62,211	1,716	63,927
営業利益	3,190	2,843	6,034	(1,911)	4,123

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	112,248	9,338	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	379	381	(381)	-
計	112,251	9,718	121,969	(381)	121,587
営業費用	106,654	4,549	111,204	3,015	114,220
営業利益	5,596	5,168	10,764	(3,397)	7,366

（注）1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前年中間期1,653百万円、当中間期1,911百万円、前期3,397百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は、物流事業が13百万円、不動産事業が2百万円、全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は、物流事業が68百万円、不動産事業が21百万円、全社が2百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	50,126	5,111	55,237	-	55,237
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	402	2,262	2,665	(2,665)	-
計	50,528	7,374	57,903	(2,665)	55,237
営業費用	45,831	7,121	52,953	(1,011)	51,941
営業利益	4,696	253	4,950	(1,653)	3,296

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	61,283	6,766	68,050	-	68,050
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	389	2,408	2,798	(2,798)	-
計	61,673	9,175	70,849	(2,798)	68,050
営業費用	56,063	8,751	64,814	(887)	63,927
営業利益	5,610	424	6,034	(1,911)	4,123

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	110,510	11,076	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	761	4,759	5,521	(5,521)	-
計	111,272	15,836	127,108	(5,521)	121,587
営業費用	101,142	15,201	116,344	(2,123)	114,220
営業利益	10,129	635	10,764	(3,397)	7,366

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前年中間期1,653百万円、当中間期1,911百万円、前期3,397百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は、日本が16百万円、全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は、日本が89百万円、全社が2百万円増加し、営業利益が同額減少している。

3. 海外営業収益

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）及び前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)			当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)			前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)		
	器具及 び備品	その他	合計	器具及 び備品	その他	合計	器具及 び備品	その他	合計
取得価額 相当額	1,754	644	2,399	1,649	1,050	2,699	1,851	764	2,616
減価償却累 計額相当額	968	288	1,257	748	429	1,178	919	350	1,269
中間期末 (期末)残高 相当額	786	356	1,142	901	620	1,521	932	414	1,346

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1年内	445	516	481
1年超	696	1,004	865
計	1,142	1,521	1,346

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
支払 リース料	196	305	501
減価償却 費相当額	196	305	501

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1年内	51	59	56
1年超	132	99	119
計	183	159	176

(貸手側)

未経過リース料

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1年内	775	904	1,042
1年超	3,906	3,443	3,815
計	4,682	4,347	4,858

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前年中間期末 (平成18年9月30日)			当中間期末 (平成19年9月30日)			前 期 末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
債 券 国債・地方債	790	775	15	790	780	10	790	777	13

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前年中間期末 (平成18年9月30日)			当中間期末 (平成19年9月30日)			前 期 末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,336	93,691	71,354	29,749	101,727	71,978	29,398	109,022	79,623
(2) その他	2	2	0	2	2	0	2	2	0
合 計	22,339	93,693	71,354	29,751	101,730	71,978	29,400	109,024	79,624

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前年中間期末 (平成18年9月30日)	当中間期末 (平成19年9月30日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,197	1,170	962
(2) その他有価証券			
非上場株式	2,328	993	1,026
その他	-	60	60
合 計	3,525	2,224	2,049

(ストック・オプション等関係)

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

該当事項なし

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

該当事項なし

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 当期における費用処理額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2. 当期に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式 125,000株
付与日	平成19年3月1日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成21年2月14日～平成29年2月13日
権利行使価格	986円
付与日における公正な評価単価	262円

（1株当たり情報）

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	717.88円	737.83円	753.21円
1株当たり中間(当期)純利益	11.75円	13.74円	27.12円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	11.43円	13.67円	26.51円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	142,092	147,665	148,372
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	3,566	4,193	3,834
（うち新株予約権（百万円））	（ - ）	（ 32 ）	（ 32 ）
（うち少数株主持分（百万円））	（ 3,566 ）	（ 4,160 ）	（ 3,801 ）
普通株式に係る中間期末（期末）の 純資産額（百万円）	138,526	143,472	144,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式数（株）	192,966,090	194,451,986	191,896,179

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益（百万円）	2,249	2,671	5,209
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 （百万円）	2,249	2,671	5,209
普通株式の期中平均株式数（株）	191,469,371	194,459,740	192,058,224
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数（株）	5,301,859	965,665	4,484,620
（うち新株予約権付社債（株））	（ 5,301,859 ）	（ 965,665 ）	（ 4,484,620 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 の数125個）	平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 の数125個）

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日)		前 期 末 比 増 減 金 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5,346		3,352		1,994	4,092	
2 受取手形	767		916		149	927	
3 営業未収金	9,282		9,794		512	9,213	
4 前払費用	116		906		790	758	
5 立替金	1,352		1,524		171	1,477	
6 短期貸付金	1,066		393		673	930	
7 繰延税金資産	836		796		40	735	
8 その他	45		395		350	103	
9 貸倒引当金	415		405		9	142	
流動資産合計	18,399	7.4	17,674	7.3	725	18,097	8.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	53,011		54,660		1,648	51,695	
(2) 構築物	840		875		35	877	
(3) 機械及び装置	1,640		1,922		281	1,734	
(4) 車輛運搬具	315		270		44	367	
(5) 器具及び備品	502		490		12	475	
(6) 土地	37,627		37,636		9	33,825	
(7) 建設仮勘定	4,077		3,842		235	3,866	
有形固定資産合計	98,016	39.5	99,699	41.0	1,682	92,842	41.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権	2,365		2,365		-	2,365	
(2) ソフトウェア	160		180		20	153	
(3) その他	1,449		1,805		355	1,047	
無形固定資産合計	3,975	1.6	4,351	1.8	376	3,566	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	108,151		100,724		7,426	94,147	
(2) 関係会社株式	13,511		15,082		1,570	10,500	
(3) 出資金	35		35		0	35	
(4) 長期貸付金	2,153		1,291		862	2,434	
(5) 差入保証金	2,888		3,909		1,021	2,888	
(6) その他	1,923		1,429		493	1,761	
(7) 貸倒引当金	956		997		40	938	
投資その他の資産合計	127,706	51.5	121,475	49.9	6,231	110,829	49.2
固定資産合計	229,698	92.6	225,526	92.7	4,172	207,238	92.0
資産合計	248,097	100.0	243,200	100.0	4,897	225,335	100.0

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末比増減 金 額	前年中間期末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(負債の部)							
流動負債							
1 営業未払金	5,476		5,436		39	5,203	
2 短期借入金	25,133		25,119		14	12,689	
3 未払金	323		318		4	1,588	
4 未払事業所税	84		44		40	46	
5 未払法人税等	2,037		1,465		572	1,494	
6 未払費用	184		355		170	154	
7 預り金	1,696		2,109		413	2,091	
8 賞与引当金	1,040		1,030		10	1,060	
9 その他	1,008		918		90	1,062	
流動負債合計	36,985	14.9	36,797	15.1	188	25,389	11.3
固定負債							
1 新株予約権付社債	1,649		450		1,199	1,769	
2 長期借入金	17,210		18,989		1,778	13,582	
3 退職給付引当金	2,105		1,890		214	2,185	
4 投資損失引当金	933		958		25	1,269	
5 長期預り金	13,896		13,975		79	14,511	
6 繰延税金負債	36,430		33,346		3,083	32,170	
7 その他	816		781		35	833	
固定負債合計	73,042	29.4	70,392	29.0	2,650	66,322	29.4
負債合計	110,028	44.3	107,189	44.1	2,838	91,712	40.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	21,270	8.6	21,822	9.0	552	21,210	9.4
2 資本剰余金							
(1)資本準備金	18,102		18,655		552	18,042	
(2)その他資本剰余金	600		517		83	600	
資本剰余金合計	18,703	7.5	19,172	7.9	469	18,643	8.3
3 利益剰余金							
(1)利益準備金	2,320		2,320		-	2,320	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金	154		126		28	190	
圧縮記帳積立金	9,742		9,655		87	9,836	
別途積立金	35,775		37,775		2,000	35,775	
繰越利益剰余金	4,987		4,434		552	4,050	
利益剰余金合計	52,980	21.4	54,312	22.3	1,331	52,174	23.2
4 自己株式	1,463	0.6	1,301	0.5	162	142	0.1
株主資本合計	91,490	36.9	94,006	38.6	2,515	91,885	40.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	46,546	18.8	41,971	17.3	4,574	41,738	18.5
新株予約権	32	0.0	32	0.0	-	-	-
純資産合計	138,069	55.7	136,010	55.9	2,058	133,623	59.3
負債純資産合計	248,097	100.0	243,200	100.0	4,897	225,335	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前年中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)		前年中間期 比増減	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営業収益		%		%			%
1 倉庫保管料	3,984		4,086		101	8,043	
2 倉庫荷役料	2,510		2,801		291	5,139	
3 港湾荷捌料	13,703		13,607		96	27,490	
4 国際輸送料	8,938		9,415		476	18,664	
5 不動産賃貸料	5,952		6,674		721	11,876	
6 その他	4,850		5,333		482	9,605	
営業収益合計	39,940	100.0	41,918	100.0	1,977	80,820	100.0
営業原価							
1 作業諸費	25,490		26,561		1,070	51,711	
2 賃借料	1,593		2,039		446	3,187	
3 租税公課	745		841		96	1,585	
4 減価償却費	2,013		2,079		66	4,082	
5 給与	3,237		3,159		78	6,382	
6 その他	2,540		2,770		229	5,131	
営業原価合計	35,621	89.2	37,452	89.3	1,830	72,081	89.2
営業総利益	4,319	10.8	4,466	10.7	147	8,739	10.8
販売費及び一般管理費	1,653	4.1	1,685	4.0	31	3,240	4.0
営業利益	2,665	6.7	2,781	6.6	115	5,498	6.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	646		870		223	1,320	
2 その他	82		52		29	145	
営業外収益合計	729	1.8	923	2.2	194	1,466	1.8
営業外費用							
1 支払利息	111		269		158	312	
2 その他	258		77		180	302	
営業外費用合計	370	0.9	347	0.8	22	614	0.7
経常利益	3,024	7.6	3,357	8.0	332	6,350	7.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益	-		855		855	1,612	
2 貸倒引当金戻入益	-		129		129	-	
特別利益合計	-	-	985	2.4	985	1,612	2.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損	-		29		29	-	
2 関係会社投資等損失	-		215		215	-	
3 損害補償費用	-		409		409	-	
4 固定資産除却損	-		-		-	160	
5 関係会社株式評価損	-		-		-	107	
6 訴訟関連費用	-		-		-	76	
特別損失合計	-	-	654	1.6	654	344	0.5
税引前中間(当期)純利益	3,024	7.6	3,688	8.8	663	7,617	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,308	3.3	1,284	3.0	24	3,269	4.0
法人税等調整額	142	0.4	113	0.3	255	717	0.9
中間(当期)純利益	1,858	4.7	2,290	5.5	432	3,630	4.5

（3）中間株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	20,784	17,617	599	2,320	311	10,131	33,975	4,572	126	90,186
当中間期中の変動額										
社債の転換による新株の発行	425	425								850
特別償却準備金の積立(注)					9			9		
特別償却準備金の積立					1			1		
特別償却準備金の取崩(注)					93			93		
特別償却準備金の取崩					38			38		
圧縮記帳積立金の取崩(注)						201		201		
圧縮記帳積立金の取崩						93		93		
別途積立金の積立(注)							1,800	1,800		
剰余金の配当(注)								955		955
役員賞与(注)								40		40
中間純利益								1,858		1,858
自己株式の取得									16	16
自己株式の処分			0						0	1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)										
当中間期中の変動額合計	425	425	0	-	120	294	1,800	522	15	1,698
平成18年9月30日残高	21,210	18,042	600	2,320	190	9,836	35,775	4,050	142	91,885

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	45,197	135,383
当中間期中の変動額		
社債の転換による新株の発行		850
特別償却準備金の積立(注)		
特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の取崩(注)		
特別償却準備金の取崩		
圧縮記帳積立金の取崩(注)		
圧縮記帳積立金の取崩		
別途積立金の積立(注)		
剰余金の配当(注)		955
役員賞与(注)		40
中間純利益		1,858
自己株式の取得		16
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	3,459	3,459
当中間期中の変動額合計	3,459	1,760
平成18年9月30日残高	41,738	133,623

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	21,270	18,102	600	2,320	154	9,742	35,775	4,987	1,463	91,490
当中間期中の変動額										
社債の転換による新株の発行	552	552								1,105
特別償却準備金の積立					2			2		
特別償却準備金の取崩					31			31		
圧縮記帳積立金の取崩						87		87		
別途積立金の積立							2,000	2,000		
剰余金の配当								959		959
中間純利益								2,290		2,290
自己株式の取得									16	16
自己株式の処分			83						178	94
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)										
当中間期中の変動額合計	552	552	83	-	28	87	2,000	552	162	2,515
平成19年9月30日残高	21,822	18,655	517	2,320	126	9,655	37,775	4,434	1,301	94,006

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	46,546	32	138,069
当中間期中の変動額			
社債の転換による新株の発行			1,105
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			959
中間純利益			2,290
自己株式の取得			16
自己株式の処分			94
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	4,574		4,574
当中間期中の変動額合計	4,574	-	2,058
平成19年9月30日残高	41,971	32	136,010

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	20,784	17,617	599	2,320	311	10,131	33,975	4,572	126	90,186
当期中の変動額										
社債の転換による新株の発行	485	485								970
特別償却準備金の積立(注)					9			9		
特別償却準備金の積立					3			3		
特別償却準備金の取崩(注)					93			93		
特別償却準備金の取崩					76			76		
圧縮記帳積立金の取崩(注)						201		201		
圧縮記帳積立金の取崩						187		187		
別途積立金の積立(注)							1,800	1,800		
剰余金の配当(注)								955		955
剰余金の配当								964		964
役員賞与(注)								40		40
当期純利益								3,630		3,630
自己株式の取得									1,337	1,337
自己株式の処分			0						0	1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	485	485	0	-	156	388	1,800	415	1,336	1,304
平成19年3月31日残高	21,270	18,102	600	2,320	154	9,742	35,775	4,987	1,463	91,490

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	45,197	-	135,383
当期中の変動額			
社債の転換による新株の発行			970
特別償却準備金の積立(注)			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩(注)			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			955
剰余金の配当			964
役員賞与(注)			40
当期純利益			3,630
自己株式の取得			1,337
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,348	32	1,381
当期中の変動額合計	1,348	32	2,685
平成19年3月31日残高	46,546	32	138,069

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く。)につ
いては定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。従業員部分については、当期末にお
ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる
額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤
務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費
用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上し
ている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9百万円減少している。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ75百万円減少している。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前年中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建物	990百万円	910百万円	948百万円
土地	6百万円	6百万円	6百万円
投資有価証券	9,082百万円	4,256百万円	8,781百万円
計	10,079百万円	5,173百万円	9,736百万円
(2)担保に係る債務			
短期借入金	4,014百万円	4,014百万円	4,048百万円
長期借入金	401百万円	333百万円	367百万円
計	4,415百万円	4,347百万円	4,415百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	90,096百万円	93,468百万円	91,409百万円
3. 保証債務等			
(1)債務保証	4,476百万円	3,734百万円	3,953百万円
(2)受取手形裏書譲渡高	435百万円	269百万円	406百万円
4. 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前年中間期末日、当中間期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	115百万円	124百万円	185百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	313,131	19,778	1,806	331,103

(注)増減は単元未満株式の買取請求、買増請求によるものである。

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,658,524	19,496	202,342	1,475,678

(注)増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う充当200,000株及び単元未満株式の買増請求による売渡2,342株によるものである。

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	313,131	1,347,306	1,913	1,658,524

(注)増加は取締役会決議による取得1,300,000株及び単元未満株式の買取請求による取得47,306株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)			当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)			前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)		
	器具及 び備品	その他	合計	器具及 び備品	その他	合計	器具及 び備品	その他	合計
取得価額 相当額	1,335	79	1,414	1,236	90	1,326	1,418	79	1,497
減価償却累 計額相当額	741	38	780	507	55	562	696	46	742
中間期末 (期末)残高 相当額	593	40	634	729	35	764	722	32	755

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1年内	247	247	259
1年超	387	517	495
計	634	764	755

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
支 払 リース料	139	147	283
減価償却 費相当額	139	147	283

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1年内	3	3	3
1年超	11	7	9
計	14	11	12

(貸手側)

未経過リース料

(単位 百万円)

	前年中間期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1年内	775	904	1,042
1年超	3,906	3,443	3,815
計	4,682	4,347	4,858

（有価証券関係）

子会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	前年中間期末 （平成18年9月30日）			当中間期末 （平成19年9月30日）			前期末 （平成19年3月31日）		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	5,894	4,255	1,638	5,894	4,224	1,670	5,894	4,437	1,457

（1株当たり情報）

	前年中間期 （平成18年4月1日 ～平成18年9月30日）	当中間期 （平成19年4月1日 ～平成19年9月30日）	前期 （平成18年4月1日 ～平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	692.44円	699.26円	719.30円
1株当たり中間（当期）純利益	9.71円	11.78円	18.90円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益	9.44円	11.72円	18.47円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前年中間期 （平成18年4月1日 ～平成18年9月30日）	当中間期 （平成19年4月1日 ～平成19年9月30日）	前期 （平成18年4月1日 ～平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	133,623	136,010	138,069
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	32	32
（うち新株予約権（百万円））	（ - ）	（ 32 ）	（ 32 ）
普通株式に係る中間期末（期末）の 純資産額（百万円）	133,623	135,978	138,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式数（株）	192,974,657	194,460,553	191,904,746

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

	前年中間期 （平成18年4月1日 ～平成18年9月30日）	当中間期 （平成19年4月1日 ～平成19年9月30日）	前期 （平成18年4月1日 ～平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	1,858	2,290	3,630
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	1,858	2,290	3,630
普通株式の期中平均株式数（株）	191,477,937	194,468,307	192,066,791
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	5,301,859	965,665	4,484,620
（うち新株予約権付社債（株））	（ 5,301,859 ）	（ 965,665 ）	（ 4,484,620 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 の数125個）	平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 の数125個）